

# 消費者団体等のネットワーク化について

島根県環境生活総務課消費とくらしの安全室

## ■ 1. 昨年度までの経緯

平成25年3月 島根大学「消費者団体活動の充実に関する調査研究報告書」

【傾向】高齢化、後継者不足、活動のパターン化

【提言】ネットワーク化、消費者団体を広義に捉える

平成28年3月 第4期島根県消費者基本計画に「消費者団体ネットワーク化の推進」を掲げる

【参考】47都道府県のうち全県ネットワークがないのは7県のみ（次頁参照）

## ■ 2. 平成29年度「消費者団体等ネットワーク化調査検討事業」

### (1) 実施体制

株式会社山陰経済経営研究所への委託事業として実施

※地方消費者行政活性化基金最終年度事業

### (2) 事業概要

#### ①ヒアリングの実施（10～12月）

・市町消問研 17団体（西ノ島町と知夫村には不存在）

・その他の消費者団体及び消費者支援団体 7団体

NPO法人隠岐しおさい/NPO法人リーガルネットワークしまね/司法書士リーガルエイドしまね/ACAセミナー自主学习会/消費生活アドバイザー島根の会/しまね消費者問題ネットワーク/県生活協同組合連合会

・高等教育機関及び士業団体 5団体

島根大学/島根県立大学浜田キャンパス/同松江キャンパス/県弁護士会/県司法書士会

・県外団体 6団体

石川県生活安全課/適格消費者団体消費者支援ネットワークいしかわ/長野県くらし安全・消費生活課/NPO法人ながの消費者支援ネットワーク/山口県県民生活課/NPO法人消費者ネットやまぐち

#### ②交流会の開催（2月1日）

#### ③調査検討報告書の完成（3月下旬）

## ■ 3. 平成30年度の進め方

(1) ネットワーク化準備組織の立ち上げ

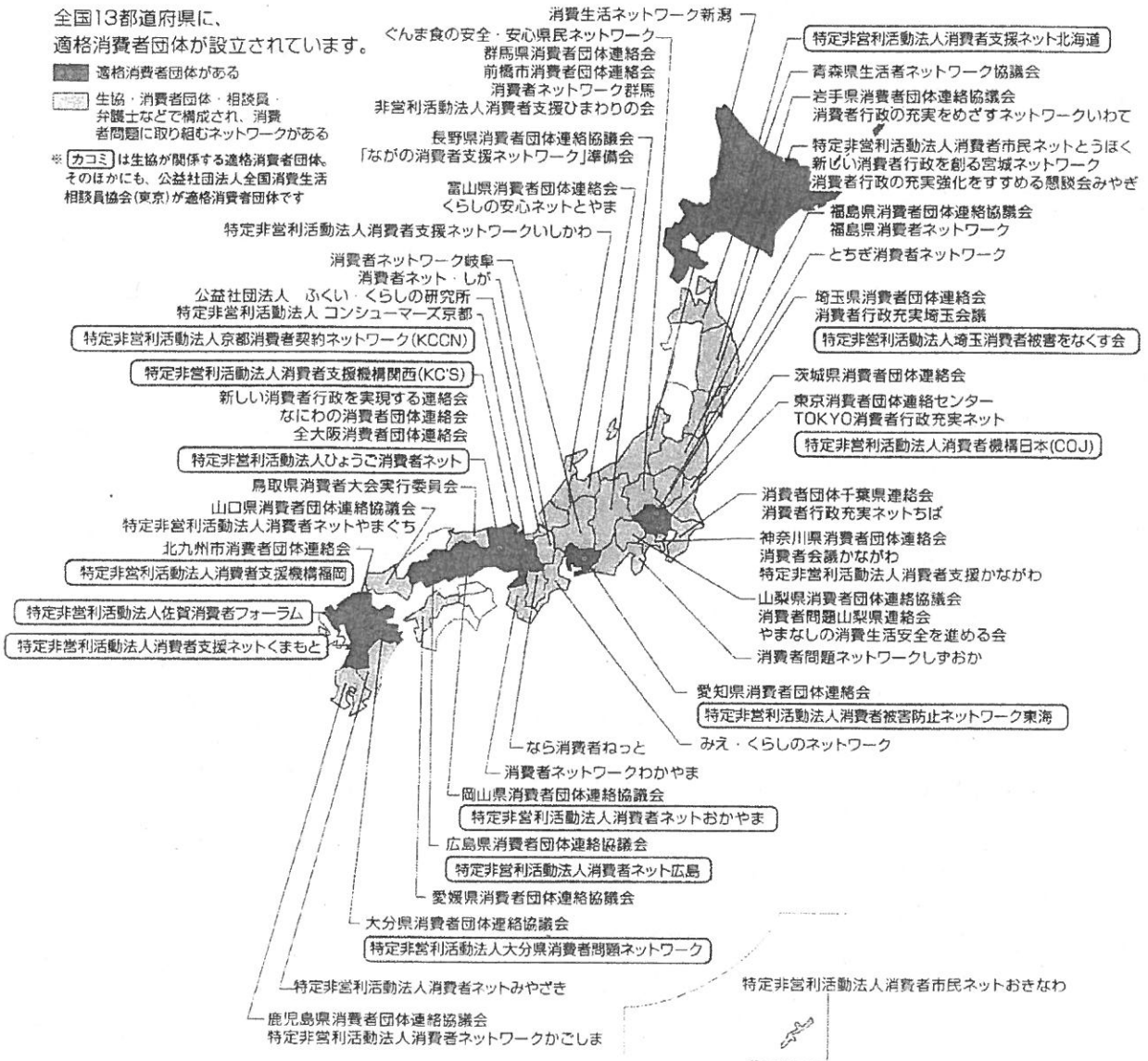
(2) 課題解決に向けた関係団体との調整（特に事務局機能及び財源について）

### 33 都道府県での消費者ネットワーク組織の状況

消費者行政の充実強化や複雑な消費者被害などに対応するため、生協、消費者団体に加え、弁護士や消費生活相談員などの専門家、学識者なども参加したネットワーク組織が各地で活躍しています。

現在、それぞれの組織は、自治体の消費者行政部局へのアンケート調査や担当部局との懇談、提言活動、首長訪問、シンポジウムや学習会の企画・開催など、様々な活動に取り組んでいます。行政や住民組織、NPO団体などと連携して、地域の消費者課題に取り組むところもあります。

このネットワーク組織の中に、適格消費者団体の認定を受けた団体や、認定をめざす団体があります。



# 消費者団体等ネットワーク化検討調査 【中間報告資料】

平成30年2月1日  
株式会社 山陰経済経営研究所

## 1. 消問研の歴史

### ①創設期（昭和53年～平成6年）

- 行政主導などにより55市町村で消問研が設立
- 圏域ごとに地域消問研が設立（7つ）

### ②合併期（平成17年～22年）

- 地域消問研の解散（＝県総務事務所の廃止）
- 「平成の大合併」により、17消問研に再編

### ③現在

- 17消問研が活動中

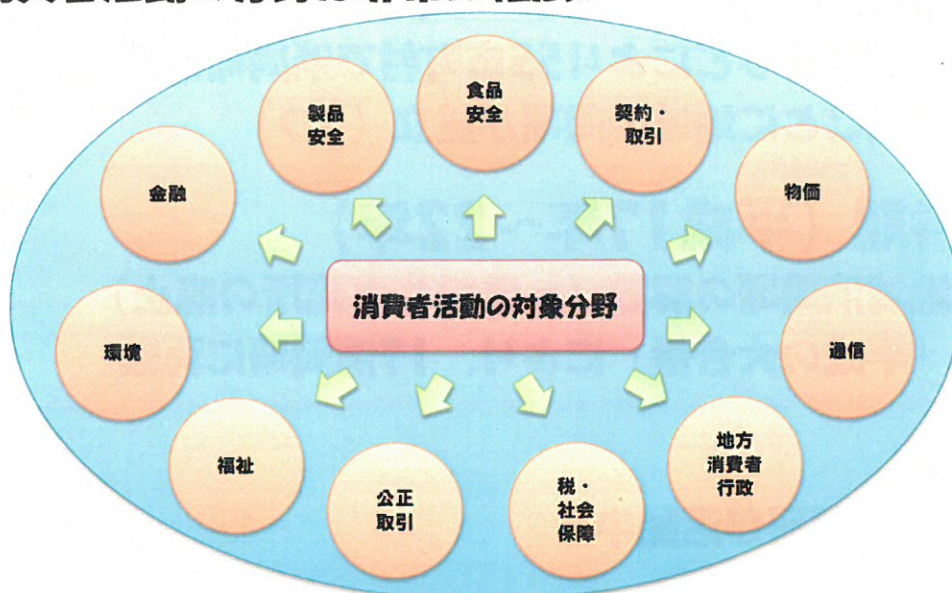
## 2. 組織構成

- 多くの消問研は**婦人会**を中心に**老人クラブ**や**公民館**、**J A女性部**といった地域内で活動している諸団体で構成されている。
- 役員については各種団体の会長などが**当て職**として名を連ねているケースが多い。
- 一部の消問研は**婦人会**あるいは**個人会員のみ**で構成されている。
- ほとんどの消問研は**市町担当課**が**事務局**を担っている。

2

## 3. 消費者活動の分野

- 消費者活動の分野は非常に幅広い

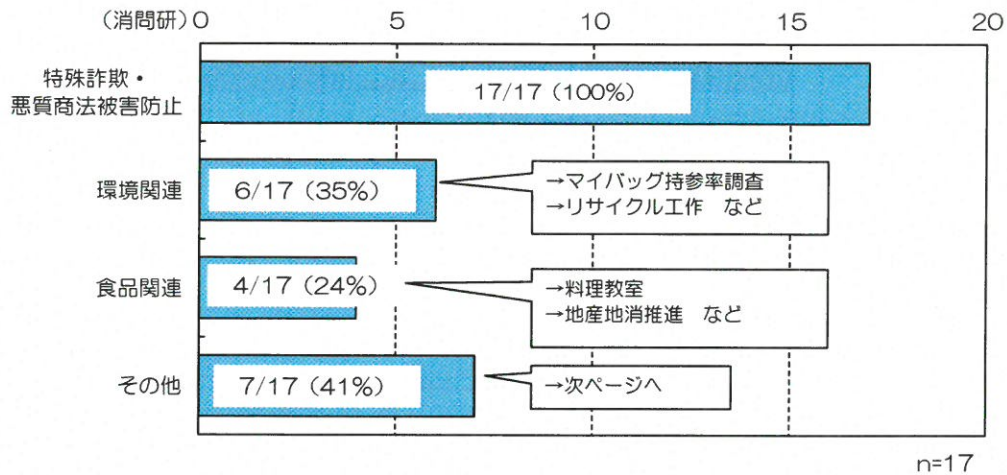


資料：（一社）全国消費者団体連絡会「新・消費者運動ビジョン」をもとに作成

3

## 4. 消問研の活動実態（2016年度）①

- すべての消問研が「特殊詐欺・悪質商法被害防止」活動に取り組んでいる。
- 一方で、環境や食品関連の取り組みは多くない。



4

## 4. 消問研の活動実態（2016年度）②

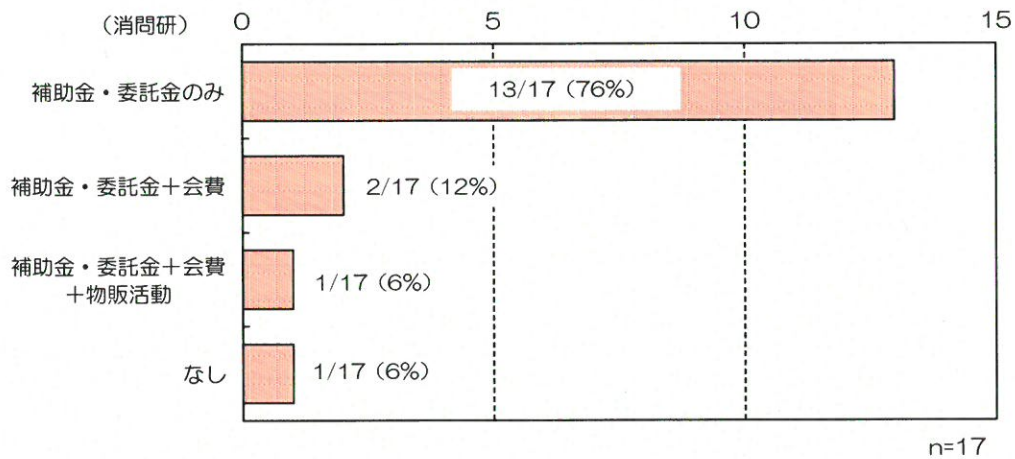
- 前ページの「その他」は相続関係や見守り研修、業界団体との懇談会、救急講習など。

消問研名	内容
松江市	相続に関する勉強会、バスの乗り方講習会、衣料品製造工場への見学、グループ交流会
浜田市	家庭電気製品の適正表示調査
出雲市	相続・生前贈与などに関する講演会
益田市	見守りに関する研修
江津市	物価調査（2016年度で終了）
津和野町	中国地方液化石油ガス懇談会
隠岐の島町	消防署見学・AED講習会

5

## 5. 活動資金（2016年度）

- ほとんどの消問研では行政からの**補助金**や**委託金**が活動財源となっている。

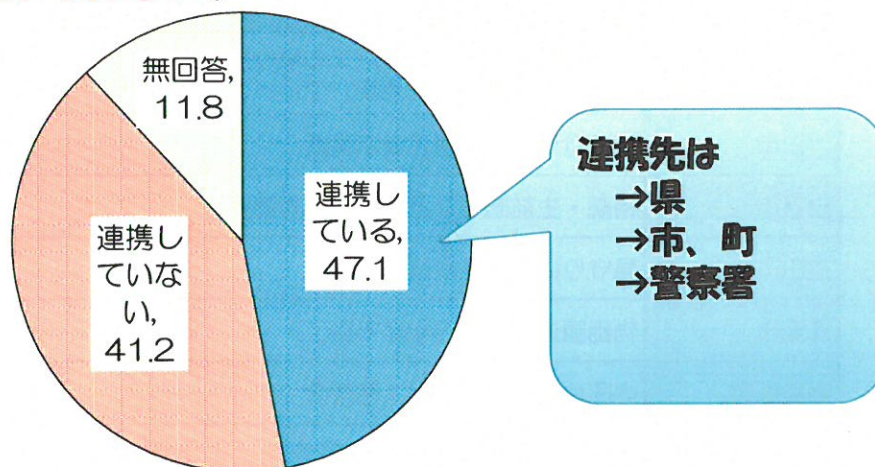


注：「物販活動」とはイベント開催時のグッズ販売。

6

## 6. 現在の連携状況

- 他の組織や団体と連携している消問研は**47.1%**
- ただし、他地域の消問研との**組織的な交流・連携はほとんどみられない。**

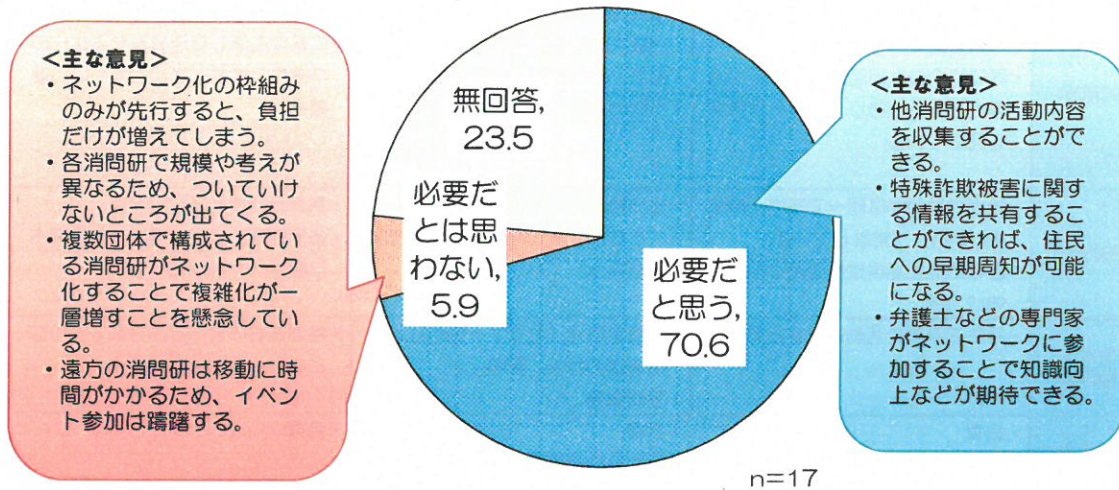


n=17

7

## 7. 連携の必要性について

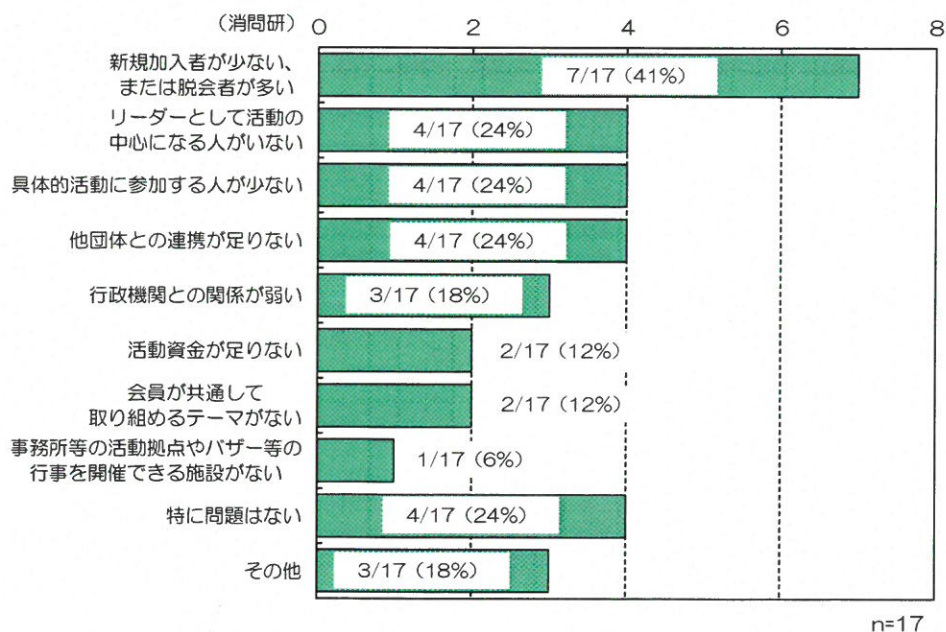
- 7割の消問研が他の組織や団体との連携を必要と感じている



8

## 8. 消問研が抱えている問題点

- 人材に関する問題点が目立っている



9

## 9. 他県のネットワーク組織の事例①

### (1) 一般地域消費者団体連絡会

組織名	石川県生活学校連絡会 および石川県新生活運動協議会	山口県地域消費者団体 連絡協議会	長野県消費者の会 連絡会
設立年	・1960年	・1984年	・1983年
組織概要	・県内14市町にある生活学校を取りまとめている連絡会 ・同連絡会の上部組織として新生活運動協議会があり、県知事が会長を務めている	・県内24地域にある消費者団体（婦人会やモニター調査員などで構成）をまとめている連絡会 ・行政の指導により設立	・県内に34ある消費者の会（過去に県が主催した消費者セミナーの卒業生で構成）をまとめている連絡会
事務局	・両会の事務局は同一であり、事務員（1名）が常駐している ・各市町の生活学校事務局は役場内に設置	・山口県消費者行政担当課（ただし、来年度以降は消費者団体が担う）	・長野県消費者行政担当課 ・各消費者の会事務局は市町役場内に設置（一部は個人宅）
主な活動内容	・各生活学校の活動に対する支援	・消費者啓発（セミナー開催等） ・情報誌の発行、配布 ・受託業務	・各消費者の会は排油石鹸づくりなどの環境関連活動を実施
活動資金	・会費 ・県からの業務委託費	・会費 ・県からの業務委託費	・会費

10

## 9. 他県のネットワーク組織の事例②

### (2) 専門消費者団体

組織名	NPO法人消費者支援 ネットワークいしかわ	NPO法人 消費者ネットやまぐち	NPO法人ながの 消費者支援ネットワーク
設立年	・2013年	・2009年	・2017年
会員	・婦人団体協議会、生活学校連絡会、生協連、弁護士、司法書士等	・消団連、生協連、弁護士、司法書士、大学教授等	・消団連、生協連、弁護士、司法書士、大学教授等
事務局	・石川県生協連内	・山口県生協連内	・長野県生協連内
活動内容	・無料相談会 ・事業者への申し入れ ・フォーラム開催 ・啓発活動 ・食品表示調査等	・無料相談会（週1回） ・啓発セミナー開催 ・広報誌の発行（年4回） ・県および他団体との意見交換会（年2回）	・無料相談会 ・相談員向けセミナー
活動資金	・会費 ・寄付金 ・県や市からの業務委託費	・会費 ・県からの業務委託費	・会費 ・県からの補助金

#### 専門家を含めたネットワーク組織設立による効果

- ・ 専門家と一般市民の距離が縮まっている
- ・ 専門家が参加することで幅広い活動を展開している
- ・ 事業者への申し入れによって消費生活が改善している

11



## 10. まとめ①

### ①消問研の現状

- 全ての消問研が**特殊詐欺・悪質商法被害防止活動**に取り組んでいる。その他の消費者問題に取り組んでいるのは半数程度。
- 活動財源**はほぼ行政の**補助金・委託金**に依る。
- 他地域の消問研・消費者団体や専門家との**組織的な交流・連携**はあまりみられない。
- 新規加入者の少なさやリーダー人材の不足など、**人材に関する問題が目立っている**。

12

## 10. まとめ②

### ②ネットワーク化について

- 多くの消問研は**連携の必要性**を感じている。
- 他県では**地域単位の消費者団体をまとめる組織**や**専門家を含めたネットワーク組織**が存在し、**専門家と消費者の協力により消費者教育・保護活動が活発・円滑**に行われている。
- 他県例からは、**地域の消費者問題解決力の向上**を図る上で、**ネットワーク組織の有効性**がうかがえる。

13

